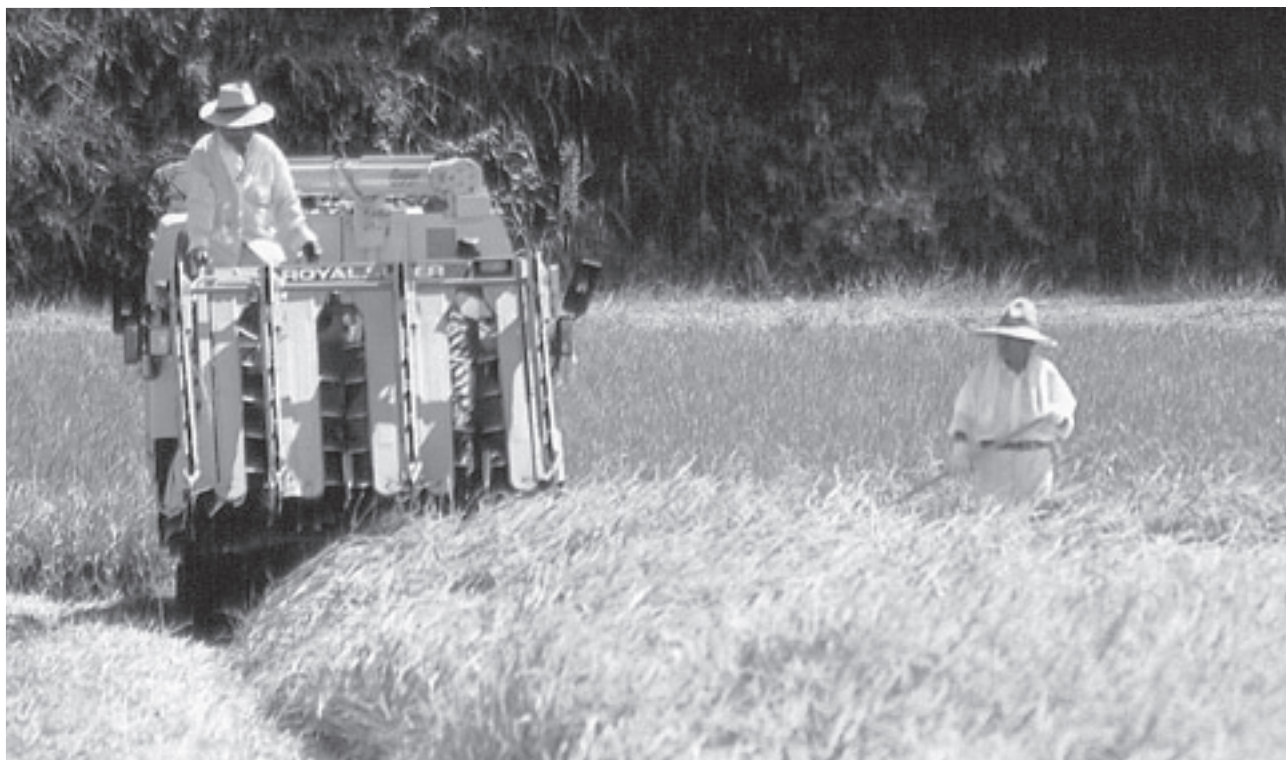


国東市の 将来に向けた 水田農業施策



国東市の基幹産業は、農業を中心とする第一次産業です。その中でも特に農業の浮き沈みは、国東市勢発展の力ぎを握っているといっても過言ではなく、今月号では、国東市の水田農業をとりまく現状と課題について考えてみます。

水田農業の現状と課題

国東市の水田農業は戦後、ほとんどの家が農家であつたくらい大々的な発展を遂げましたが、近年では、担い手不足・後継者不足が深刻な問題となつていきます。特に中山間地域において、過疎化・高齢化が進み、農業就労人口が減少しています。加えて少子化により、補助的な労働力も少なくなり、機械化により省力化が進んだとはいえ労働力の確保については厳しい状況にあります。

また、収穫が天気によつて大きく左右されるため、経営（収入）に安定性がないことも後継者不足の大きな要因の一つになっています。国の農業政策の転換や前述した理由等により、耕作放棄地がこれ以上増えないような（あるいは解消する）農業行政も課題です。

農業政策の転換に対する市の対応

合併をはさんだ、平成17年度から18年度にかけて、旧町ごとに農家への説明会を開き、集落単位で自分の集落の将来について（農業をどうするか）話し合いをしてもらいました。

そして、その結果大きく次の3つのパターンが選択されました。

- ① 集落の中でこれからの担い手（認定農業者）を選定し、その農家に農地を集積して将来の集落の農業を担ってもらう。
- ② 集落の中の農家・地権者で作られた組織（農事組合法人・特定農業団体または同様の要件を満たす組織）に農地を集積して将来の集落の農業を担ってもらう。
- ③ 今までどおり個人で管理する。

※集落の中には①と②が融合する集落もあります。